

補助金等評価シート

担 当 課		都市建設部 建築課 建築指導室				電話	0749-65-6543
性質分類	事業補助(奨励)	開始時期	令和5年4月1日	見直し時期	令和8年3月31日	終期	令和8年3月31日
補助金概要	補助金名	建築物耐震対策総合支援事業補助金					
	補助率・限度額等	○木造住宅耐震改修等事業 耐震改修工事に要する費用の80%(補助上限 120万円) 【加算額①:県産材利用】 0.25㎡を超え0.45㎡以下… 5万円 0.45㎡を超え0.70㎡以下…10万円 0.70㎡を超えるもの…20万円 【加算額②:主要道路沿いの改修】 補助対象額100万円以下のものを除き、5万円/1戸 【加算額③:高齢者加算】 補助対象額100万円以下のものを除き、5万円/1戸 【加算額④:子育て世帯加算】 補助対象額100万円以下のものを除き、5万円/1戸 【加算額⑤:避難経路バリアフリー化加算】 補助対象額100万円以下のものを除き、バリアフリー改修工事費の23%(上限10万円) 【加算額⑥:内覧会開催加算】 補助対象額100万円以下のものを除き、5万円/1戸 ○ブロック塀等耐震化促進事業 ブロック塀等耐震対策工事に要する費用の2/3(補助上限 10万円) ○土砂災害特別警戒区域内建築物安全対策事業 土砂災害安全対策工事に要する費用の23%(補助上限 77万2千円) ○既存民間建築物耐震診断事業 建築物の耐震診断及び予備診断に要する費用の2/3(補助上限 一戸建ての住宅9万円 左記以外200万円)					
	制度概要	地震その他の災害発生時における建築物の安全性を確保するために実施する工事等に対し、補助金を交付するもの。					
目 標		計画全体6,500戸(建築物の耐震化)					
		＜目標が数値でない場合の評価方法＞					
総合計画での位置づけ		政策番号	6	大分類番号	3	小分類番号	1
		小分類名称	誰もが住みよい居住環境づくり 施策名称 安全安心で魅力ある居住環境づくり				
補助金の交付先		—					
根拠法令(要綱等)		長浜市建築物耐震対策総合支援事業補助金交付要綱					
予算科目 (款・項・目・事業)		(款)土木費(項)土木管理費(目)建築総務費(事業)建築指導事務経費					

年 度		令和5年度(1年目)		令和6年度(2年目)		令和7年度(3年目)	
予算・決算額の推移 (単位:千円)		歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	歳出額	特定財源
	予 算	2,192	国庫補助1,250 県補助652	300	国庫補助150 県補助75		
	決 算	1,781	国庫補助890 県補助445	300	国庫補助150 県補助75		
補助率		4/5(耐震改修) 2/3(ブロック塀)		4/5(耐震改修) 2/3(ブロック塀)			
(目標に対する記載程度)	達成率	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容
		81.3%	耐震改修:1件 ブロック塀等:6件	100.0%	ブロック塀等:3件		
	非数値化されたもの (客観的な達成状況を記載)						

評価欄 (見直し時期に記載)	目標未達成の原因分析					
	チェック ※該当するものに○	①補助対象事業が行政目的達成の手段となっているか		⑤補助対象経費は明確化できているか		
		②補助対象事業の必要性は生じているか		⑥補助率は1/2以内か		
		③補助事業者は補助目的に対して適切か		⑦補助要綱の終期は適切に設定されているか		
		④補助事業者は自主財源の確保に取り組んでいるか		⑧補助金による達成度等の推移が維持・向上しているか		
	×になった項目に対する改善の取組					
評価結果		※改善の場合の内容		補助率・補助額・補助対象経費・補助要件等		
評価理由		上記評価の理由 ※目標未達成の場合はその改善点も記載すること				